

四半期報告書

(第77期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| (1)株式の総数等 | 4 |
| (2)新株予約権等の状況 | 4 |
| (3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4)ライツプランの内容 | 4 |
| (5)発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6)大株主の状況 | 5 |
| (7)議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|-----------------------------------|----|
| (1)四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉石 文夫
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション室長 清野 貴博
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション室長 清野 貴博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	74,353	58,102	140,923
経常利益 (△は損失) (百万円)	3,958	△3,914	4,828
四半期(当期)純利益 (△は損失) (百万円)	2,167	△2,672	2,404
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	1,609	△3,510	1,939
純資産額 (百万円)	136,219	130,337	135,198
総資産額 (百万円)	175,081	162,429	171,921
1株当たり四半期(当期)純利益 (△は損失) (円)	16.04	△19.78	17.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.8	80.2	78.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,626	6,184	26,172
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,557	△14,964	△20,636
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△845	△1,375	△2,226
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	63,731	52,171	62,825

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (△は損失) (円)	0.07	△17.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第76期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の半導体業界は、東日本大震災後の生産・消費の停滞等による影響が残る中、欧州債務問題の深刻化などによる世界経済の減速懸念の高まり等を背景として、パソコンやデジタル家電をはじめとするエレクトロニクス機器向けの需要が低調に推移するなど、厳しい状況が継続しました。

このような環境下において、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）におきましては、生産革新活動を基軸とする合理化・効率化ならびに経費削減等の取り組みを継続したものの、在庫調整および円高・ドル安の影響を大きく受けたことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は581億2百万円（対前年同期比21.9%減）、経常損失は39億14百万円、四半期純損失は26億72百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. プラスチックパッケージ

パソコンやデジタル家電向け等の半導体需要が低調に推移したことなどを背景として、フリップチップタイプパッケージが在庫調整の影響を大きく受け、また、アセンブリ事業およびプラスチックBGA（ボール・グリッド・アレイ）基板についても厳しい受注環境が継続いたしました。この結果、当セグメントの売上高は355億32百万円（対前年同期比26.7%減）、経常損失は34億24百万円となりました。

イ. メタルパッケージ

ヒートスプレッダーは堅調に推移いたしました。一方、リードフレームおよび光素子用ガラス端子については厳しい受注環境が続き、セラミック静電チャックにつきましても、期後半にかけて売上が減少いたしました。この結果、当セグメントの売上高は192億46百万円（対前年同期比14.0%減）、経常損失は3億円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ106億53百万円減少し、521億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ94億42百万円（60.4%）減少し、61億84百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ44億7百万円（41.7%）増加し、149億64百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ5億29百万円（62.7%）増加し、13億75百万円となりました。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21億54百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,624億29百万円で、前連結会計年度末に比べ94億91百万円の減少となりました。このうち流動資産は、設備投資等に伴う手許流動性預金の減少および売掛金の減少などにより910億31百万円（前連結会計年度末比158億31百万円減）となりました。固定資産は、設備投資に伴う有形固定資産の増加などにより713億98百万円（前連結会計年度末比63億39百万円増）となりました。

負債の部は、買掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べ46億30百万円減の320億92百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純損失の計上および配当金の支払により利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ48億61百万円減の1,303億37百万円となりました。

以上により、自己資本比率は80.2%（前連結会計年度末は78.6%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は、61億84百万円（対前年同期比60.4%減）となりました。主な要因は、減価償却費および売上債権の減少により資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失および仕入債務の減少等により資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、149億64百万円（対前年同期比41.7%増）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、13億75百万円（対前年同期比62.7%増）の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の628億25百万円から106億53百万円減少し、521億71百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月11日）	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （千株）	発行済株式総数 残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	135,171	—	24,223	—	6,055

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	67,587	50.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,687	4.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,484	3.32
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・ジャスディック・トリーティー・アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,478	3.31
シービーニューヨーク・オービス・エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,921	2.16
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,758	2.04
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,377	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,247	1.66
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,141	1.58
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	1,836	1.36
計	—	97,520	72.15

(注) 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、みずほ証券株式会社から、平成23年8月22日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成23年8月15日現在で7,168千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.30%）を下記のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
みずほ証券株式会社	449	0.33
みずほ信託銀行株式会社	6,129	4.53
みずほ投信投資顧問株式会社	590	0.44
計	7,168	5.30

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式(自己株式等)	——	——	——
議決権制限株式(その他)	——	——	——
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 81,600	——	——
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,080,200	1,350,802	——
単元未満株式	普通株式 10,142	——	——
発行済株式総数	135,171,942	——	——
総株主の議決権	——	1,350,802	——

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれておりません。

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	81,600	—	81,600	0.06
計	——	81,600	—	81,600	0.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,625	24,990
受取手形及び売掛金	31,185	26,205
有価証券	—	1,236
商品及び製品	2,722	3,204
仕掛品	3,721	3,758
原材料及び貯蔵品	1,232	1,552
預け金	40,000	26,980
繰延税金資産	2,881	1,602
その他	1,498	1,504
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	106,863	91,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,993	20,480
機械装置及び運搬具（純額）	25,459	24,092
工具、器具及び備品（純額）	2,201	2,163
土地	6,470	6,469
建設仮勘定	4,865	8,841
有形固定資産合計	58,990	62,047
無形固定資産	983	938
投資その他の資産		
投資有価証券	195	134
繰延税金資産	2,360	5,235
その他	3,320	3,654
貸倒引当金	△792	△611
投資その他の資産合計	5,084	8,413
固定資産合計	65,058	71,398
資産合計	171,921	162,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,563	16,683
短期借入金	600	600
未払金	6,006	3,558
未払法人税等	188	165
未払費用	6,253	6,052
その他	418	383
流動負債合計	32,029	27,443
固定負債		
退職給付引当金	4,050	4,069
その他	642	578
固定負債合計	4,692	4,648
負債合計	36,722	32,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	89,791	85,768
自己株式	△92	△92
株主資本合計	138,052	134,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	19
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	△2,908	△3,714
その他の包括利益累計額合計	△2,853	△3,691
純資産合計	135,198	130,337
負債純資産合計	171,921	162,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	74,353	58,102
売上原価	62,896	55,611
売上総利益	11,457	2,490
販売費及び一般管理費	* 5,997	* 5,582
営業利益又は営業損失(△)	5,460	△3,091
営業外収益		
受取利息	96	72
受取技術料	155	27
その他	162	69
営業外収益合計	414	169
営業外費用		
支払利息	14	2
為替差損	1,852	969
その他	49	20
営業外費用合計	1,917	992
経常利益又は経常損失(△)	3,958	△3,914
特別損失		
固定資産除却損	170	226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133	—
特別損失合計	304	226
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,653	△4,140
法人税、住民税及び事業税	205	114
法人税等調整額	1,280	△1,582
法人税等合計	1,486	△1,468
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,167	△2,672
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,167	△2,672

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,167	△2,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△36
繰延ヘッジ損益	18	4
為替換算調整勘定	△497	△806
その他の包括利益合計	△557	△837
四半期包括利益	1,609	△3,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,609	△3,510
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,653	△4,140
減価償却費	8,890	8,865
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△502	△432
受取利息及び受取配当金	△99	△75
支払利息	14	2
為替差損益(△は益)	206	10
有形固定資産除却損	98	117
売上債権の増減額(△は増加)	3,365	4,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,233	△925
仕入債務の増減額(△は減少)	747	△1,474
未払費用の増減額(△は減少)	661	△164
その他	△66	△189
小計	15,737	6,220
利息及び配当金の受取額	95	72
利息の支払額	△16	△2
法人税等の支払額	△189	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,626	6,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△494	△688
定期預金の払戻による収入	447	348
有形固定資産の取得による支出	△10,004	△14,559
無形固定資産の取得による支出	△312	△92
その他	△193	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,557	△14,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△810	△1,350
その他	△34	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845	△1,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△563	△498
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,660	△10,653
現金及び現金同等物の期首残高	60,071	62,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 63,731	※ 52,171

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 1,187百万円	従業員給料手当 1,184百万円
研究開発費 2,063百万円	研究開発費 2,154百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 24,032百万円	現金及び預金勘定 24,990百万円
有価証券勘定 610百万円	有価証券勘定 1,236百万円
預け金勘定 40,000百万円	預け金勘定 26,980百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 911百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,035百万円
現金及び現金同等物 63,731百万円	現金及び現金同等物 52,171百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	810	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,350	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,350	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	1,350	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,506	22,372	70,878	3,475	74,353	—	74,353
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	678	678	2,037	2,715	△2,715	—
計	48,506	23,050	71,556	5,512	77,069	△2,715	74,353
セグメント利益	2,598	968	3,566	610	4,177	△218	3,958

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△218百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,532	19,246	54,778	3,323	58,102	—	58,102
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	715	715	1,825	2,541	△2,541	—
計	35,532	19,962	55,494	5,148	60,643	△2,541	58,102
セグメント利益または 損失(△)	△3,424	△300	△3,724	298	△3,425	△488	△3,914

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益または損失の調整額△488百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額(△)	16.04円	△19.78円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額(△) (百万円)	2,167	△2,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額または 四半期純損失金額(△)(百万円)	2,167	△2,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,350百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。